



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,967	△2.8	△425	—	△457	—	△332	—
28年3月期第2四半期	24,648	5.8	△230	—	△259	—	△55	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,032百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△4.47	—
28年3月期第2四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	63,019	24,605	37.1	314.06
28年3月期	69,636	25,958	35.5	332.45

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,354百万円 28年3月期 24,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	0.5	1,300	△37.6	1,050	△45.6	700	△24.0	9.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	78,219,507株	28年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,856,819株	28年3月期	3,856,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	74,362,885株	28年3月期2Q	74,369,517株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
地域別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。一方、アジア地域においては、中国ではインフラ投資や国有企業の投資拡大が下支えをしているものの、景気の減速感は一層強まりました。わが国経済は、政府の各種経済対策への期待がありながらも個人消費や輸出を中心に弱さが見られ、また、円高や新興国を中心とした景気の減速感などにより、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,967百万円（前年同期は24,648百万円で2.8%の減少）、営業損失は425百万円（前年同期は230百万円で194百万円の悪化）、経常損失は457百万円（前年同期は259百万円で198百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は332百万円（前年同期は55百万円で277百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの算定方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の算定方法により作成しております。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、国内では小型投光器や高天井用照明器具、特殊照明用器具などの新商品を中心に市場への訴求を展開しましたが、一般的に市場価格の下落の影響を受け、売上高は前年同期並みで推移しました。また、海外においては新商品の市場投入の遅れなどが影響し、売上の拡大には至りませんでした。一方、HIDを主力とする従来型照明事業において、ランプは、国内ではメンテナンス需要に対応し概ね前年同期並みに推移しましたが、海外においては為替の影響を受けて減少し、また、HID照明機器は、照明需要のLED化の動きを受けて減少となりました。なお、利益面ではコストダウン効果はあったものの、売上高の減少を受けて減益となりました。

これらの結果、売上高は17,043百万円（前年同期は17,919百万円で4.9%の減少）、営業利益は426百万円（前年同期は560百万円で23.9%の減少）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業において、自動車産業向け環境試験装置などの受注が増加したことにより売上高、営業利益とも堅調に推移しました。また、UVキュア事業においては、FPD関連の滴下装置などの受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は6,943百万円（前年同期は6,756百万円で2.8%の増加）、営業利益は99百万円（前年同期は165百万円で39.8%の減少）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,616百万円減少し、63,019百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,165百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の減少3,297百万円、増加要因として、たな卸資産の増加175百万円、有形固定資産の増加392百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して5,264百万円減少し、38,413百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少3,989百万円、未払法人税等の減少314百万円、その他の流動負債で未払金の減少157百万円、前受金の減少253百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,352百万円減少し、24,605百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円の計上と配当金297百万円の支払いなどにより利益剰余金が664百万円の減少となり、また、その他の包括利益累計額では、為替の円高による影響により為替換算調整勘定が872百万円減少となるなど全体で769百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円減少し、12,568百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は2,157百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少3,128百万円、支出要因として、たな卸資産の増加489百万円、仕入債務の減少3,919百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,275百万円となりました。

主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入141百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出1,231百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は384百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額297百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成29年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(BBT)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の役員報酬制度の見直しを行い、取締役の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は123百万円、株式数は800,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,749	12,584
受取手形及び売掛金	14,501	10,996
電子記録債権	979	1,186
商品及び製品	7,483	7,356
仕掛品	1,767	1,749
原材料及び貯蔵品	3,843	4,164
その他	1,466	1,768
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	46,756	39,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,044	9,953
その他(純額)	6,744	7,227
有形固定資産合計	16,788	17,180
無形固定資産	621	666
投資その他の資産	5,470	5,395
固定資産合計	22,880	23,242
資産合計	69,636	63,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,463	7,185
電子記録債務	2,402	1,689
短期借入金	1,120	1,120
1年内返済予定の長期借入金	33	33
未払法人税等	390	75
賞与引当金	746	743
その他の引当金	299	189
その他	3,439	2,591
流動負債合計	18,894	13,628
固定負債		
社債	3,600	3,600
長期借入金	2,350	2,333
退職給付に係る負債	14,078	14,098
資産除去債務	66	75
その他	4,688	4,677
固定負債合計	24,783	24,785
負債合計	43,677	38,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,016	2,016
利益剰余金	13,231	12,567
自己株式	△913	△847
株主資本合計	22,974	22,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,368
土地再評価差額金	2,716	2,684
為替換算調整勘定	163	△708
退職給付に係る調整累計額	△2,509	△2,366
その他の包括利益累計額合計	1,747	977
非支配株主持分	1,236	1,251
純資産合計	25,958	24,605
負債純資産合計	69,636	63,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,648	23,967
売上原価	17,315	16,826
売上総利益	7,332	7,140
販売費及び一般管理費	7,563	7,566
営業損失(△)	△230	△425
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	50	51
その他	58	59
営業外収益合計	112	112
営業外費用		
支払利息	66	55
持分法による投資損失	46	57
その他	28	32
営業外費用合計	141	144
経常損失(△)	△259	△457
特別利益		
固定資産売却益	407	38
その他	13	—
特別利益合計	420	38
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	150	△429
法人税等	162	△123
四半期純損失(△)	△12	△306
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△332

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△12	△306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△8
為替換算調整勘定	76	△787
退職給付に係る調整額	88	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△73
その他の包括利益合計	△1	△726
四半期包括利益	△13	△1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56	△1,069
非支配株主に係る四半期包括利益	42	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	150	△429
減価償却費	694	682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	19
受取利息及び受取配当金	△53	△53
支払利息	66	55
為替差損益(△は益)	3	23
持分法による投資損益(△は益)	46	57
有形固定資産除売却損益(△は益)	△397	△28
売上債権の増減額(△は増加)	4,676	3,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△832	△489
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,885	△3,919
その他	△266	△783
小計	△826	△1,740
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△67	△58
法人税等の支払額	△193	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91	—
有価証券の償還による収入	78	—
有形固定資産の取得による支出	△1,537	△1,231
有形固定資産の売却による収入	462	141
投資有価証券の取得による支出	△4	△93
投資有価証券の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△47	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	2,020
短期借入金の返済による支出	△1,677	△2,020
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△520	△16
社債の発行による収入	246	—
自己株式の処分による収入	—	129
自己株式の取得による支出	△1	△129
配当金の支払額	△297	△297
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
その他	△1,293	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△384
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,582	△4,128
現金及び現金同等物の期首残高	15,317	16,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,734	12,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,894	6,754	24,648	—	24,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	2	27	△27	—
計	17,919	6,756	24,676	△27	24,648
セグメント利益	560	165	725	△956	△230

(注) 1. セグメント利益の調整額△956百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,027	6,939	23,967	—	23,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	3	20	△20	—
計	17,043	6,943	23,987	△20	23,967
セグメント利益	426	99	526	△952	△425

(注) 1. セグメント利益の調整額△952百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「光応用」から「光・環境」へと報告セグメントの名称を変更しております。これは、従来光を使った「光の応用」分野のみならず、EB(電子線)やレーザー光および光以外を組み合わせることにより、「環境負荷低減事業」を推進するという経営方針を反映したものであります。

また、第1四半期連結会計期間より、営業費用等の算定方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

これは、新たな中期経営計画に派生する組織変更および経営管理手法の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
19,786	2,989	1,624	111	137	24,648

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
19,447	2,774	1,518	114	112	23,967

以上